

年に7万円に引き上げられて以来、11年間見直しが行われていない。早急な見直しを求めるがどうか

市長 今後も医療給付費などの支出の増により、国保財政は依然厳しい状況が続くことが予測され、葬祭費の支給額を引き上げることが、現在考えていない。

個人 質問 右山 正美

介護保険

新予防給付、要支援1・2の対応は、

問 新予防給付では要支援1・2の認定者はホームヘルパーの利用、特別養護老人ホームなど利用が停止される。軽度者のサービス切り捨て、給付の削減である。市独自でサービスの低下をさせないようすべきであるがどうか。

市長 新予防給付の基本理念は本人ができることはやっていたら、手助けをする場合でも、能力を活かす工夫をし、自立支援の考えを徹底する。

保険料

問 65才以上の保険料は2割程度値上がりすると試算されているが、これ以上の

値上がりは高齢者の生活を脅かす。介護給付準備資金・制度外繰り入れで引き上げをしない努力をすべきであるがどうか

市長 介護保険事業計画の策定の中で決まる介護給付基金の取り崩しは、保険料の水準がはつきりした時点で検討したい。

施設利用の減免

問 10月から介護施設の居住費・食費は1人当たり39万円という負担である。市独自の軽減措置や補足給付を使い減免すべきであるがどうか。

市長 在宅給付・施設サービスの公平性を図る視点を見落としてはならない。所得の低い方は補足給付が創設されており、独自の軽減は考えていない。

介護予防

問 「地域支援事業」が全国的にはじまるが市として介護予防事業をどのように進めるのか。

市長 18年度「運動器の機能向上」と「栄養改善」の2つの事業を進めていく。

送迎サービスの充実

問 送迎は3事業所が提供しているが、安心して利用できるよう充実する必要が

あるがどうか。

市長 要介護者や身体障害者、公共交通機関利用の困難な方を限定とした「福祉有償運送の運営協議会」を設置し協議していきたい。

市営住宅

入居条件の緩和を

問 入居の申し込みにあたり、書類の煩雑さや入居規程が厳しいが緩和すべきである。また、申し込み条件として税金の完納者としているが、分割分納している人も対象とすべきと思うがどうか。

市長 受益者の応分の負担を考えた時必要最小である。今後とも同様に対応していく。

問 現在20種類の書類を書かなくてはならない。検討すべきであるがどうか。

建設部長 書類の簡略化については、できる限り今後簡略するように検討したい。

個人 質問 京増 藤江

新教育長の教育方針

危険校舎の解消を

問 朝陽小は危険校舎と認定されて8年が経過し、改築は先送りのままである。大きな地震がいつ起きるか

わからない。子どもの命を最優先に守るべきであるがどうか。

教育次長 当面、中央中の建て替えに全力投球し、次に朝陽小の建て替えを許されればできるだけ早く実現したい。

京増 「許されればなるべく早く」というのきなことを言っている場合ではない。大地震の時、危険校舎で多くの命が奪われるかもしれない。「中央中の改築後、すぐに朝陽小の改築に取り掛かる」という意気込みを示してもらいたい。

基礎学力の向上と

不登校対策の強化を

問 基礎学力の向上は教育行政の重要課題である。そのためには先生を増やすべきである。学校生活に慣れさせ、勉強の基礎を身につけさせるために当面、小学1、2年生と中学1年生を複数担任にしてはどうか。

教育長 教師が増えれば教育効果は上がるが、現在の定数の中で、学力向上のために工夫・努力するよう各学校を指導する。

学力向上のために、

京増 学力向上のために、先生方は努力していると思う。しかし、全国的に見て

も先生方は疲れており、工夫・努力だけではできない。

問 平成16年度の八街市の不登校の児童・生徒は約200人であり、何年もこのような状況が続いており、不登校対策を強化すべきである。不登校の児童・生徒の家庭を訪問する家庭訪問専門員の配置と、小学校に設置すれば大きな効果があると思うがどうか。

教育長 確かにそのとおりだろうと思う。小学校の適応教室は必要だが、今後検討する課題がある。

子どもたちの安全対策を

子どもたちの安全

問 子どもたちの安全な登下校のために、通学路の見直し、防犯灯増設、バス通学の利便性などをどう考えているのか。

教育長 「こども10番の家」、地域パトロール等、学校・保護者・地域社会が連携して防犯意識の高い地域づくりが最良の安全対策だと思つ。

障害者の自立支援

問 八街市では、今の

「応能負担」のもと、ホームヘルプや通所施設の利用者の98%が無料であるが、障害者自立支援法により、自己負担が1割になる。ホームヘルプを月12.5時間利用する場合、障害基礎年金1級(月8万3千円)の人は、これまでの無料から1万2千300円になる。

すべての障害者に、本人の収入の範囲内で自立と社会参加に必要なサービスを保障するために、利用料の減免が必要と思うがどうか。

市長 所得に応じた負担額の上限定等の措置があるので、市単独での減免はない。



特別養護老人ホームでの食事